

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	681-2 種生小波田線道路改良事業	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	03	河川費
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	04	ダム関連整備費
		細目	358	ダム周辺整備事業
		細々目	54	種生小波田線道路改良事業
担当部署	コード 191000 名称 産業建設部 建設2課	担当者 氏名	岩野 庄司	連絡先 43 - 2329 (内線) 254

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	ダム周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。	
根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画(平成9年4月15日総理府告示第12号)	
開始年度	平成 21 年度	年度 関連事業
終了年度	平成 25 年度	年度 関連事業
H22 事業 内容	道路用地取得 1.0式 立木補償 1.0式 電柱移転補償 1.0式 道路改良事業 L=230m	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	伊賀市種生地内
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	道路延長 L=850m
4 総事業費	105,000 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
改良延長	m	目標	0	100	300	300
		実績	0	230		
		目標				
		実績				

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
事業進捗率	%	執行事業費÷全体事業費	目標	14	32	61	90
			実績	13	32		
			目標				
			実績				

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	14,060	20,000	30,922	31,550
	県支出金	4,218	6,000	9,000	9,000
	地方債				
	その他	9,842	14,000	21,922	22,550
	一般財源	0	0	0	0
事業投入人件費(B)		1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
フルコスト(A)+(B)		21,260	27,200	38,122	38,750

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
有効性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
達成度	用地については全て了承が得られたことから、事業の進捗を早める。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効果性	用地については全て了承が得られたことから、事業の進捗を早める。	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 【事業名】	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
改善策	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる	
	【詳細】	
今後の方向性(Action)	【理由】	
	用地については全て了承が得られたことから、事業の進捗を早めたい。	
現時点における課題、その他	用地の契約は全て完了しているが、一部地図訂正をしないと登記が出来ない箇所があり、現在その手続きを進めている。	
	【詳細】	
課題、その他に対する改善策	当初計画に比べ、想定以上に土質が悪い箇所がある、今後事業費が増加しないよう設計・施行に注意を払う必要がある。	
	(いつまでに、何を、どうする)	

本事業は、平成9年3月31日「淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画」決定を受け、その周辺地域の生活機能及び生活環境の影響を緩和する対策としての整備である。

周辺地域の生活機能及び生活環境が緩和される。

事業費の財源について、県支援補助金より事業が実施できることで市の負担が軽減できる。